

市場原理に基づく教育改革に対する意識

山下 絢(日本女子大学)

本研究は、市場原理に基づく教育改革に対する意識を、計量的に明らかにするものである。市場原理に基づく教育改革の事例としては、義務教育段階における公立学校選択制(以下、学校選択制)が代表的であることから、本研究では学校選択制に焦点をあて、検討する。

学校選択制の導入に代表されるような、市場原理に基づく教育改革は、グローバルなトレンドであり(Whitty et al., 1998)、日本においては、当時の文部省から市町村教育委員会に対してだされた「通学区域制度の弾力的運用について」(1997年1月27日文初小第78号)の通知によって、通学区域の弾力的運用がなされ、市町村教育委員会の裁量により学校選択制が導入された。2012年10月1日現在における学校選択制の実施状況については、小学校では246自治体、中学校では204自治体において導入されている(文部科学省)。

2000年に学校選択制を導入した東京都品川区は、先駆的自治体として先行研究において取り上げられる機会が多い。例えば、品川区の保護者および教師に対して行ったアンケート調査からは、学校選択制の有効性(4件法)については63.2%(n=4472)が「そう思う+ややそう思う」と回答しており、過半数が学校選択制を支持している態様が明らかにされている。また教師(管理職を除く)の回答については(5件法)、25.0%(n=794)が「とてもそう思う+そう思う」と回答している一方で、46.9%が「どちらとも言えない」と回答しており、判断を留保している実態が明らかにされている(山下, 2009)。これらの調査では、どの程度の割合において学校選択制が支持されているのかについての実態は把握できるが、その特徴やなぜそのような実態になっている

のかについての背景までは明らかにされておらず、課題として残されている。学校選択制をめぐる論点の整理や評価は教育社会学においても行われてきた。例えば、学校選択制の導入によって、学校教育における画一性を改善し、多様性がもたらされることが期待されているが、むしろ、画一性をもたらすことが指摘されている(藤田, 2000; 藤田, 2003; 広田, 2004; 市川, 2006)。このような学校選択制の問題点が指摘されつつも、自治体における学校選択制の導入数は増加傾向にある。この背景には、学校選択制がもたらす様々な効果に期待があることをも意味するのではないだろうか。

教育における市場原理の導入をめぐる議論においては、需要者側としては保護者(児童生徒)が設定され、供給者側としては教師(学校)が設定されている。欧米においては、教育における市場原理を論考した先行研究の蓄積が多くなされていることが指摘されるが、その一方で需要者側(選ぶ側)からのアプローチと比較して、供給者側(選ばれる側)からのアプローチによる研究蓄積は必ずしも十分には行われているわけではない。そこで本研究では、保護者側からの分析だけではなく、教師側からの分析を含めた両方の観点から分析を行い、市場原理に基づく教育改革に対する意識の経験的研究の蓄積を志向する。これらの研究蓄積を通じて、市場原理に基づく教育改革における特徴や、なぜ市場原理に基づく教育改革が、ステークホルダー(関係者)にとって有効性を実感できるものなのかについての示唆の提示を試みるものである。ただし後述するように、本研究で使用するデータは、需要者側と供給者側がリンクしたデータではな

いため、需要者側と供給者側の両方を同時に分析することができない点に限界がある。

さて、市場原理に基づく教育改革に対する保護者の意識に関する論考としては、小塩・田中(2008)が挙げられる。この論考では、保護者の社会経済的地位の高さが、市場原理に基づく教育改革の支持の規定要因になっていることを指摘している。その一方で、なぜ社会経済的地位の高い層は、市場原理に基づく教育改革を支持するのか、あるいは、何を期待しているのかについての議論は、必ずしも明らかにされていない。そこで本研究では、なぜ学校選択制が支持されるのか、換言すれば、どのような点を学校選択制の有効性として捉えており、またどのような点を同制度の問題として捉えているのかを明らかにする。実証ではベネッセ未来教育センター・編(2005)『モノグラフ・中学生の世界 VOL. 79 保護者の学校の選択』(以下、保護者調査)を用いる。保護者調査は、2004年2月から3月において、ベネッセ未来教育センターが、中学校の学校選択制を実施している東京都の2区における公立小学校6年生の保護者(561名)を対象に行った調査である。

次に市場原理に基づく教育改革に対する教師の意識を論考したものとしては Hess et al.(2000)や Ferraiolo et al.(2004)が挙げられる。これらの論考では、米国の教師に行ったアンケート調査に基づき、学校選択制の支持を規定する教師の属性要因として、教師経験や支持政党として民主党をあげていることなどを指摘している。日本においては、教師の属性による学校選択制の支持の有無に関する経験的研究は散見される程度であり、どのようなタイプの教師が学校選択制に積極的であり、また積極的ではないのかに関する分析が行われていない。そこで本研究では、教師の属性(教歴年数や大学での専攻など)と学校選択制の支持/非支持の関係を明らかにする。実証ではベネッセ教育研究所・編(2001)『モノグラフ中学生の世界 中学教師は訴える：中学教師の全国調査から』(以下、教師調査)を用いる。この教師調査は、2000年10月から12月にお

いて、全国の中学校を対象として、300校をランダムに抽出し(約15000校を母数として、1/35の抽出)、当該学校に、人数分の調査票を送付し(約7200名)、792名から回答を得たものである。分析結果は、当日報告資料として配布予定である。

文献

- Ferraiolo, K., Hess, F., Maranto, R., & Milliman, S. (2004). "Teachers' attitudes and the success of school choice." *Policy Studies Journal*, 32(2), 209-224.
- 藤田英典(2000)『市民社会と教育』世織書房
- 藤田英典(2003)「疑似市場的な教育制度構想の特徴と問題点」『教育社会学研究』72, pp. 73-94
- Hess, F. M., Maranto, R., & Milliman, S. (2000). "Resistance in the trenches: What shapes teachers' attitudes toward school choice?" *Educational Policy*, 14(2), 195-213.
- 広田照幸(2004)『教育』岩波書店
- 市川昭午(2006)『教育の私事化と公教育の解体』教育開発研究所
- 小塩隆士・田中康秀(2008)「教育サービスの「準市場」化の意義と課題」『季刊・社会保障研究』44(1), pp. 59-69
- Whitty, G., Power, S., & Halpin, D. (1998). *Devolution and Choice in Education*. Open University Press (熊田聡子・翻訳. 2000. 『教育における分権と選択—学校・国家・市場』学文社)
- 山下絢(2009)「教育改革の成果と課題—教員・保護者アンケート調査から—」小川正人・編集代表・品川区教育政策研究会・編『検証 教育改革: 品川区の学校選択制・学校評価・学力定着度調査・小中一貫教育・市民科』教育出版, pp. 16-28

謝辞

本研究は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから、個票データの提供を受けました。また本研究は、JSPS 科研費(研究課題番号 15K17389)の助成を受けたものです。